

地研通信

発行人 疋田 敬志
 編集人 水谷 勇
 発行所 三重短期大学地域問題
 総合調査研究室
 津市一身田中野字蔵付157番地
 〒514-01 TEL(0592)32-2341

題字 岡本祐次学長

日米地域商業の比較

— ボルダー市と津市および名張市 —

森 岡 洋

1. ボルダー市の概要

近年日米間での貿易摩擦は解消されるどころか、ますますその激しさを増している。その解消策の一つとしてアメリカ側より提言されたものが日本の商業の効率化、つまり大型店の出店規制の緩和である。大店法によりわが国では大型店の出店規制が行われ、その結果としてアメリカ製品が売れないと批判されたのである。このため、日本政府はその対応策として1992年1月に改正大店法を施行させた。この大型店の出店規制の緩和をめぐる問題が、わが国の経済政策の主要な争点であった時、筆者は三重県の津市と名張市で商業関係の委員をさせていただいた。

たまたま筆者はこの委員の任期が終了した後、1992年度の三重短期大学学外研修員として、アメリカコロラド州ボルダー（Boulder）市の州立コロラド大学ボルダー校に半年間留学する機会を与えられた。その半年間の滞在中に感じたボルダー市の商業の印象を述べ、津市および名張市の地域商業と比較しながらアメリカの地域商業の現状の一例を紹介したい。

ボルダー市はコロラド州の州都デンバー市の北東約50kmにあり、車でハイウェイを30分ほど走った所にある。ボルダー市から西側はロッキー山脈に連なる山岳地帯であり、約30kmほどの所にエルドラ（Eldora）スキー場がある。1990年におけるボルダー市の人口は83,000人である。コロラド州の人口は約289万人、そのうちデンバー市は約47万人である。デンバー市の衛星都市を含めた人口は約185万人であり、コロラド州の人々の約64%はデンバー市近郊に住んでいることになる。ボルダー市はこの衛星都市のうちの一つである。

ボルダー市の歴史は1800年代の半ばにアメリカ西部で起ったゴールドラッシュに始まる。ボルダー市周辺でも金が採掘され、その関係者が移り住み、街が形成されたのがその起源である。ゴ

ルドラッシュが終るとボルダー市も衰退したが、その当時の1876年にコロラド大学ボルダー校が設立された。このボルダー校は当初芸術学部だけで、学生数もわずかなものであったが、その後学部も増設され、今日では学生数約25,000人になっている。コロラド大学ボルダー校の教職員も含めると、ボルダー市の人口の約40%はこの大学の関係者であるものと思われる。ボルダー市の人口は1900年に約6,000人、1940年に約13,000人、1960年に約38,000人、1980年に約76,000人とここ50年間で約6倍となり、コロラド大学ボルダー校の学生数の増加とともにその人口も増加している学園都市である。¹⁾

またボルダー市には世界的に有名な大気研究所（National Center for Atmospheric Research）などの研究所がある。これらの研究所以外に、大学があることからIBMなどのコンピューターや航空宇宙産業などのハイテク産業も立地している。ボルダー市は近年では自然に恵まれた、治安のよい、アメリカでも有数の研究学園都市になっている。

ボルダー市は標高約1,500mにあることから、近年ではスポーツ選手の高地トレーニングの場所になっている。日本からも選手が来ており、バルセロナオリンピックのマラソンで銀メダルを獲得した有森選手もボルダー市で高地トレーニングを行った。²⁾

2. ボルダー市の商業立地

ボルダー市では京都市ほどではないが、道路は東西南北に碁盤の目のように通っている。南北の道路は一部の道路を除いて、西側から東側に順番に第16道路、第17道路というように番号がつけられている。東西の道路はアラパホ（Arapahoe）、キャニオン（Canyon）などの名前がつけられている。

ボルダー市では多数の商店の立地が行われている商業地域は3ヶ所ある。一つは市役所、裁判所、郵便局などの公的機関や銀行があるダウントウンである。このダウントウンは市街地の西側、南北に関して中央にある。ボルダー市の西側はロッキー山脈へと続く高地となっており、ボルダー市の市街地はこのダウントウンから徐々に東へと開発されていった。ダウントウンはボルダー市の市街地では古い歴史を持つ中心地である。ここでは道路は大部分片道2車線であるにもかかわらずやや狭く、その半分ほどは現在一方通行になっている。駐車場の施設も十分ではなく、車の駐車は道路での有料の駐車ということになる。

このダウントウンにはレンガを敷きつめたダウントウンモール (Downtown Mall) があり、天気の良い土・日曜日には大道芸人も出て、楽しい雰囲気の中で買物ができる。商店の規模はボルダー市内の商店としては比較的規模は小さい。商店の業種は飲食店、みやげもの店、貴金属店、インテリア製品販売店などが多く、これらの商店が商店街を形成している。飲食店には中華料理店や日本料理店もあり、食事めあてにくる人も多い。

二番目は、コロラド大学ボルダー校の西隣にあるユニバースティーヒル (University Hill) である。この地域周辺では学生のアパートも多く、客の大部分は学生であり、学生の街となっている。ここでは飲食店を中心に新刊や古本の本屋、コピーサービス店、ドラッグストア、理髪店などから構成されている。商店の規模は比較的小さく、駐車場の設備も十分でない。車を駐車させようとするれば、有料の路上駐車になる。

三番目は東西を第28道路と第30道路に囲まれた、南北に関して中央部にある商業地域である。この地域には規模は大小まちまちであるが、数多くのショッピングセンターがある。この商業地域はボルダー市の発展により、新に設けられた商業地域である。

この地域では住宅はなく、商業施設や銀行などが立地している。また、片側2ないし3車線の道路で囲まれており、ショッピングセンターでは駐車スペースが確保されている。今日ではこの地域がボルダー市の商業の中心地となっている。

この地域ではクロスロードショッピングセンター (Cross Road Shopping Center) が特に大きな商業施設である。ここには、アメリカを代表する百貨店のシアーズ (Sears)、J C ペニー (J C Penny) が出店している。これらの商店以外に、この地域には雑貨店のKマート (K Mart)、

ターゲット (Target)、おもちゃ販売店のトイザラス (Toysrus)、文具店のオフィスデポ (Office Depot) などがある。その他にもコロラド州周辺で事業展開している電気器具店や食料雑貨店など多数の商店がある。これらの商店はKマートなど一部を除いて、ほとんどがショッピングセンターに出店している。

これらの地域以外でも、一定数以上の住宅がある地域にはショッピングセンターがある。これらのショッピングセンターでも飲食店や駐車場が設置されており、家族ずれで車で買物ができるようになっている。

近年アメリカでは大型店のショッピングセンターへの進出が急速に進展している。ボルダー市でも同様であり、あいついでショッピングセンターの建設が行われ、大型店のショッピングセンターへの出店がなされている。アメリカ国内でも名の知られた百貨店やスーパーなどが立地しているように、ボルダー市での近年の商業展開はアメリカの商業展開の一つの典型と見ることができる。

例えば、食料品と日常雑貨品を同一商店で販売している食料雑貨店について述べることにする。アメリカにはカウンティー (County) という行政区画があり、ボルダー市とその周辺を含んでいるのがボルダーカウンティーである。ボルダーカウンティーの人口は現在約23万人である。この地域の主な食料雑貨店はキングスーパー (King Sooper)、セイフエイ (Safeway)、アルバートサンズ (Albertson's) である。これらの商店は品揃えが豊富で、駐車場のスペースも十分である。この地域での1992年の食料雑貨店の店舗数と販売額のシェアをみると、キングスーパー5店、40.5%、セイフエイ7店、31%、アルバートサンズ4店、19.6%であり、これら3商店の販売額のシェアの合計は91.1%となる。ボルダーカウンティーでは食料雑貨品はほぼこれらの大型店により販売されていることになる。

このような状況において、リバースフード (Leavers Foods) という大型店が1993年2月にボルダー市のショッピングセンターに出店した。さらにセイフエイのボルダー市内での1994年半ばを目ざした出店計画が市当局によって認可された。食料雑貨品は従来でも大型店により販売される比率が高い現状において、その比率は今後ますます高まることが予想される。食料雑貨品は大型店対小規模店という競争関係ではなく、大型店どうしの激しい関係にあるということをはかっていることができる。³⁾

3. ボルダール市と津市および名張市の地域商業の比較

津市の人口は約15万人、名張市の人口は約6万人、ボルダール市の人口は約8万人であり、ボルダール市の人口は三重県の二つの市の中間にあたる。

まず三重県の二つの市とボルダール市の商業の類似点を述べる。ボルダール市でもダウンタウンやユニバースティールヒルのように、商店の規模が比較的小さく、駐車スペースがあまりない地域がある。程度の差はあれ、ボルダール市にも津市および名張市の商店街と同様の特徴を持った商業地域があるのである。もっとも、地理的関係から顧客が容易に得られる学生の街であるユニバースティールヒルは別として、ダウンタウンモールでもそれにもかかわらず全く衰退することなく、それなりの盛況を維持している。

筆者は3月の休日にダウンタウンに行ってみたが、その日は気温の暖かい、天気の良い日ということもあり、多数の人々であふれていた。ダウンタウンモールでは車は通行止で、歩行者天国になっており、その道路はレンガが敷きつめられている。その舗道では楽器を奏でる人もおり、楽しい雰囲気の中で人々は昼食やショッピングを楽しんでいた。

このようにそれなりの盛況を維持している要因を考えてみると、まずレストランや土産物、貴金属、絵画などを売る店があり、ショッピングセンターの商店構成とは異なっていることである。ショッピングセンターでは日常の生活で必要とする食料品や電気器具などを中心に売っているが、ダウンタウンモールではショッピングセンターであまり置いていないような商品を売っているのである。筆者は日本に帰る前に土産物を買おうとショッピングセンターを歩いてみたが、適切なものをあまり見つけることができず困っていた。そのような時、ダウンタウンではそれなりに見つけることができた。またその要因としてレストランがあったり、大道芸人がいたりして、ショッピングセンターとは異なる雰囲気を楽しむことができることである。

次に、ボルダール市と三重県の2市の地域商業の相異点を述べる。まずボルダール市ではマスメディアが地元志向であることがあげられる。ボルダール市では、地元ボルダールカウンティを対象にしたデーリーカメラ(Daily Camera)やコロラド大学ボルダール校の学生を対象にしたコロラドデーリー(Colorad Daily)という新聞が発行されている。これらの新聞に掲載されている広告のほと

んどはボルダール市内の商店および企業である。またボルダール市内でテレビを見ると、テレビの広告はアメリカ国内で知られているような大手企業を除くと、ほとんどがボルダール市内の商店および企業である。名張市では大阪方面に比較的近く、交通も便利であることから、買物客のその方面への流出が多い。このことは名張市の地域商業の大きな問題の一つになっている。地理的にはボルダール市はデンバー市と同じ様な関係にある。マスメディアが地元志向であることは、買物客を地元へ引き留めるのに役だっているものと思われる。

ボルダール市では現在大小約20のショッピングセンターがあり、大小さまざまな商店が outlet している。津市や名張市でもショッピングセンターがあるが、ボルダール市の方がはるかに多い。

現在日本には約1,500のショッピングセンターがあるのに対し、アメリカでは約33,000のショッピングセンターがある。ショッピングセンターの数は約20分の1である。⁴⁾アメリカでは人口は日本の約2倍、国土が広いという地理的条件、車が普及しているということを考慮しても、ショッピングセンターの数が多。この事実をボルダールでも容易に確認することができる。

商品の価格はボルダール市では津市や名張市よりも20%ほど低く、大型店が多いことから品数も多い。また車を利用して買物をする時には、駐車設備が整っており便利である。日米間の商品の価格差の要因は、アメリカでは輸入品が多い、農産物が一般に安価であることなど、流通経路だけの問題だけではない。だがこと商業に関してはボルダール市の方が津市や名張市よりも効率的であるように思われる。

- 1) Daily Camera, December 6, 1992.
- 2) ボルダール日本人学生会編『Boulder Guide - 1992~93年版』1993年1~4頁。
- 3) Daily Camera, December 9, 1992.
- 4) 並形克彦、大橋唯男、木下安司監修『最新レポートアメリカの流通業』二期出版、1992年、63頁、84頁。

男女平等と生きがいを求める女性の生涯学習

水谷 勇

はじめに

以下の文章は、筆者が三重県労働者福祉協議会（会長・森川昭雄）生涯学習プラン検討委員の一員として参画した平成4年度報告書「男女平等と生きがい求めて—女性にとっての生涯学習—」の一部である。文責は筆者のものであるが、検討委員、とりわけ共同研究者の東福寺一郎教授の真摯かつ温かい批評を踏まえて書かれたものである。記して感謝したい。

本 論

生涯学習というのは、一人ひとりが、自分の人生を楽しく豊かにするために、生涯のいろいろな時期に、自ら進んで行う学習やスポーツ、文化活動、ボランティア活動、趣味などのさまざまな活動のことをいうが、自分の知りたいこと、やりたいことを学習する、実践するというのは実に楽しいものである。それは、たとえ学校での勉強が苦手だったとしてもである。今まで知らなかったことを知ることによって、自分の中に何か生まれ、変化する。今まで見えなかったことが見えてきたり、同じことが今までと異なって見えるようになる。わくわくするような自己開発の喜びが学習から得られる。女性の社会活動の中に、学習が占める割合が高いのもうなずけることである。

1970年代後半頃から、さまざまな年齢層の女性が家庭の外での学習活動を盛んに行うようになった。社会教育施設で、いわゆるカルチャーセンターで、学習のためのクラブ・サークルで、などなど、実に多様な学習の場が生まれていった。今日では学習する女性はさらに多くなっている。女子教育問題研究会の調査によれば、大卒女性ほどこうした傾向が強く、既存の学習機会を積極的に利用したり、自ら新たに学習機会を創り出す。遊びやスポーツ、教養科目などさまざまなことを学習している。また、今後増加するとみられているリカレント教育に対しても彼女らは熱心である（『新・現代女性の意識と生活』NHKブックス、1992年より）。

さらに、1989年の消費税問題の盛り上がり为契机に、90年代にはいって生活の諸問題から起こる女性たちの「草の根ネットワーク」の学習がメディアの発達とともに、めざましい発展をみせた。人権と性、子育て・教育、高齢化と福祉、家族問

題・夫婦別姓・墓と家制度、労働・過労死問題、平和・原発、文化、国際化の問題、特に自然環境保全・食糧問題など、地域に根ざして多種多様に展開し、女性の学習は今や花盛りというだけでなく、女性の社会進出に対応した質的变化をみせながら、おおいに隆盛している。

生涯学習の時代と言われるようになって久しい。教育改革の基本的枠組みとして生涯学習システムを取り入れるという構想が出されてからもかなりになる。1990年7月には「生涯学習の振興のための施策の推進体制等の整備に関する法律」が施行され、これまでとすると掛け声だけが聞こえていたものが、これからは現実さまざまなところで関係が深まることになりそうである。生涯学習と女性とのかかわりは深いだけに、生涯学習の現状と今後の方向は気がかりでもあり、無関心ではない問題である。いつでも、どこでも、わたしたち（女性）が望む学習ができるのかどうか、わたしたち（女性）が自立社会に参画していくための力を伸ばせる学習ができるのかどうか、わたしたち（女性）が行っている学習がわたしたち（女性）に今求められている新しい生き方を創ることにつながるのかどうかなど、検討を要する課題は多い。

生涯学習行政の現状から考えてみると、教育改革の軸として掲げられている「生涯学習体系への移行」策の中で女性の学習の位置づけは、女性の多様化した学習要求に応えるための「学習機会の拡充」がポイントとなっている。確かに学習機会は必要なのだが、その中身の方ももっと重大な問題である。本報告書では、女性が「現状を超える見通しをもった主体性」を確立することが重要であるとする視点から、女性問題の学習や女性の実態を把握するための種々の学習を、女性の生涯学習の内容として欠くべからざるものとしてとらえる。

これを女性問題の立場から考えてみよう。

1975年の国際婦人年以來10年間に及んだ「国連婦人の10年」の国際的な女性解放運動の盛り上がりの中で、女性の問題が白日のもとに押し出された。「女子に対するあらゆる形態の差別の撤廃に関する条約」の批准問題を機に、政府は総理府に内閣総理大臣を本部長とする婦人問題企画推進本部を設置し、婦人問題行政を一括して進めることとし、国籍法・戸籍法の改正、男女雇用機会均等

法の成立と、法制面での男女平等の是正がめざされ、家庭科の男女共修も実現した。

1984年を境に、女性の雇用労働者数が家事専業者数を上回り、以後その差は年々拡大してきている。女性による新しい職業機会の創出も目ざましい。1987年春の統一地方選挙では女性の市民グループなどを中心にした女性たちの選挙活動と女性議員の進出が話題になった。80年代は女性の動きが社会の変化を促し、女性たちが政治・経済・文化の表面へと躍り出てきているのがわかる。

しかし、その一方で、ILO（国際労働機関）は、日本を1973～82年の10年間に「男女賃金格差の拡大した唯一の国」と指摘した。均等法施行元年（1986年）には、すでに総合職、一般職という形での男女差別の温存・巧妙化の事実が明らかになった。臨時教育審議会とそれに基づく教育改革では、家庭一般の男女共修を除けば、教育の場での性差別撤廃や男女平等教育への問題意識も具体策も一切欠落している。むしろ、性差別や男女の伝統的役割分業の再編強化につながる可能性さえ指摘されている。さらに、日本政府が提出した「女性差別撤廃条約」履行状況に関する報告書に対する国連専門委員会の審議（1988年2月）では、「法律や事業の結果どの程度差別の実態が改善されたのか、女性の現状について明らかにされていない」との指摘が目立ったと報告されている。

確かに、性差別の撤廃を求める女性の声は高ま

り、一定程度の解決への取り組みは始められたが、以上見たように男女不平等・女性差別が単純に解消しつつあるというよりもむしろ、複雑化・巧妙化する形での問題の拡大再生産も一方で進んできていると言わなければならない。こうした状況下において、女性の一生を貫く「男は仕事、女は家庭」という差別体制を現実にも組み替えていくためには、一見華やかな“女の時代”を見据え、その可能性を大きく開く学習が、今、求められている。

盛んな女性の生涯学習活動を支えるのは、高い学習意欲である。生涯学習をしてみたいと思う女性は、1992年の総理府世論調査では、69.8%で、男性よりも8.7ポイント高い（図1参照）。女性の生涯学習を考えるということは、こうした高い学習意欲を有する女性の学習機会を保障するために、託児所付きなどの施設づくり、開設時間の工夫などといった改善にとどまることなく、人権としての女性問題を含み、女性の人的自立、権利主体としての成長をも保障していくものでなければならない。さらに、女性についてや男女関係についての男性の側での学習をも視野に入れ、女性問題を解決し、「男女共同参画型社会」（女性差別撤廃に向けた新国内行動計画）をつくるものへと発展させることが求められる。女性の生涯学習は、もっぱら女性の課題であるが、女性だけの課題ではなく、男性の問題でもあり、人間らしく生きようとする普遍的課題を内包したものである。

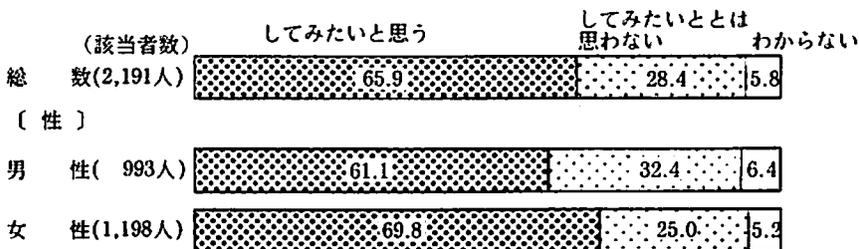


図1 生涯学習に対する今後の意向（1992年2月総理府による世論調査）

しかし現状では、高い学習意欲（69.8%）に比して、この一年間の学習実施状況が低く（48.0%）、その学習内容も趣味的なものや伝統的性別役割を反映したものである。すなわち男性との対比でみた場合、女性では「趣味的なもの」、「家庭生活に役立つ技能」、「育児・教育」が多く、「職業上必要な知識・技能」、「社会問題」は男性より少ない（表1-1参照）。

学習意欲はあるのにそれほど学習してはいないという、この事実は何を意味するのであろうか。冒頭に述べたように、学習は楽しく、わくわくす

るものであるはずにもかかわらず、こうした本来の学習の喜びを味わう経験に欠けるがゆえに、学習というだけで敬遠してしまう人も少なくないようだ。学校を含め学習機会を提供する側が、学ぶ喜びを実感でき進んで学ぼうとする態勢を築くような学習機会を提供できているか、そうした魅力的な学習機会をいかに創出していくのか、大きな課題となっている。さらにまた、企業等において労働時間を短縮するとともに、教育休暇制度を実施・充実させるなど、誰もが学びたいときに学べる、抜本的な学習環境の整備が強く求められる。

表1-1 この一年間の生涯学習の実施状況（1992年2月総理府による世論調査）

	女 性	男 性	全 体
したことがある	48.0	47.0	47.6
健康・スポーツ（健康法、医学など）	21.3	26.7	23.7
趣味的なもの（音楽、美術など）	26.4	19.3	23.2
職業上必要な知識・技能	7.6	12.7	9.9
家庭生活に役立つ技能（料理など）	14.0	1.9	8.5
教養的なもの（文学、歴史など）	5.4	7.4	6.3
社会問題（社会・時事問題など）	3.1	7.0	4.9
育児・教育（幼児教育、教育問題など）	6.4	2.3	4.6
ボランティア活動やその知識・技能	4.2	2.3	3.3
語学（英会話など）	2.5	2.6	2.6
その他	0.6	0.4	0.5
特にそういうことはしていない	51.2	52.5	51.8
わからない	0.8	0.5	0.7
総 数 (人)	1,198	993	2,191

（学習内容については複数回答）

とはいえ、否定的なばかりではない。別の世論調査が示す女性の学習活動は43.2%（していないと答えた者56.5%）、地域活動は29.2%（していないと答えた者70.2%）と、同様に決して高い数字ではないが、参加している人たちの理由（活動に期待する成果）をみると、名譽や実利よりもむしろ生きがいなどの人間的要求が全面に出ている（表1-2参照）。この結果は、こうした願いに応えるような学習・活動（広義の生涯学習）を、まさに人権として保障していくことの重要性を示唆している。

政府の責任としても女性差別の撤廃に取り組むことが課題とされた「国連婦人の10年」に、中でも女性問題の解決に重要な鍵となる女性の学習・教育領域において国は、伝統的性別役割分業の域を出ない家庭教育、ボランティア講座の重点施策

化と、国立婦人教育会館の設置及び放送大学校の設置にとどまり、その後の施策においては、専修学校教育の振興が目立つだけである。女性問題解決の願いに応え、国際的な流れの趣旨にも添った行政が求められる。とりわけ、婦人問題学習の深まりと広がり为保障し、そうした学習を人権としてすべての女性に具体的に保障することである。それはまた、ユネスコの「学習権」宣言（1985年）の趣旨とも合致している。

すなわち、自由で本音で話し合える人間関係の中で、自由にテーマと方法を選び、心を開放しあい、「自分のわかりたかったことはこれだった」と確かめ合えるような、学びあいの中でお互いを育てていけるような、そして何よりも女性問題解決の主体へと確実に育っていけるような、集団の中での手ごたえのある学習をすべての女性に保障

表1-2 学習や地域活動に期待する成果（1990年9月総理府による世論調査）

	女 性	男 性	全 体
生きがいのある人生を送ればよい	48.2	43.4	46.1
新しい友人が増えればよい	33.7	25.3	29.9
自分の生き方を考える手がかりを取る	23.5	19.9	21.9
学んだことが地域活動に生かされる	15.9	17.4	16.6
学んだことが現在の職業に役立てばよい	10.4	20.6	14.9
経験で有識者として活躍できるとよい	5.0	7.2	5.9
経験が職業に就くとき評価されるとよい	4.0	5.6	4.7
その他	1.1	1.1	1.1
特に考えたことはない	8.1	8.2	8.1
わからない	16.8	14.3	15.7
総 数 (人)	1,111	895	2,006

（学習・地域活動に参加している者に、複数回答）

することが求められる。

このためには、せめて中学校区に一館でもそうした学習を保障する公的な教育学習施設としての公民館・婦人会館等があり、資料や図書だけでなく、専門の職員を配置してあることが、忙しい人やハンディキャップを負った人々と学習を結び付ける最低限かつ有力な条件である。こうした条件の下で行われる夜間や休日の事業が、仕事をもつ女性にいかにか待たれているか、そして地域の人々の輪をいかに広げるかは、先進的事例からうかがい知ることができる。保育室付きの学級・講座が小さな子供たちをもつ母親たちと学習をいかに結び付けたか改めてふれるまでもない。ユネスコの「学習権」宣言をひくまでもなく、学習権は「生存の欲求が満たされたあとに行使されるようなものではなく」、「人間の生存にとって不可欠な手段である」から、そうした人権としての学習権を真に保障し得る職員体制と施設条件の整備・充実が切実に求められるのである。

今日、女性にとって切実な課題は「仕事や社会参加（学習）等と、出産・育児や親の介護等の両立」であり、直接に生涯学習にかかわる施設だけでなく、この両立を可能とするための地域における保育・老人施設づくりの実践も不可欠である。

最後に、女性と生涯学習というとき、なぜ

「女」なのかを問うことを忘れてはならない。すでに述べたように、「女性の時代」「女性の社会参加の増大」といわれている事実は、本当に性差別を克服していく方向性をとっているのだろうか。確かに以前は女性にとって、まず外に「出かける」ことが第一歩だった。その出かけるに至る道筋は平坦なものではなく、内面の葛藤、家族との葛藤などを通して、自らの問題意識を鍛え、やっと「自分を発見」する手だてをつかんでいくというものであった。今、「出かけられる」「働ける」「活動できる」機会には以前に比べて得やすくなった。それだけにむしろ、自分の問題意識が育ちにくい危うさがあるのではなかろうか。「学ぶ」ということは、ただ知識や情報量を増やして物知りになることではないはずである。

自分の問題意識を行動を通して育て続け、人と人の関係によって成り立つ社会において、だれもがいきいきと生きることができる、そういう生活を創り出す力になるような学習活動にしていきたいものである。とりわけ「女性が学ぶ」のだから、女性問題を解決していく主体として、自分も人も育つような「学び」を実践し続けていきたいものである。（報告書をご希望の方は、三重県労協まで。）

〔受 入 図 書 一 覧〕

本研究室で平成5年3月以降に受け入れた図書は次のとおりです。

現代生涯学習全習 3 生涯学習振興計画の構想と実践 岡本包治	類似団体別市町村財政指数表 平成5年3月
厚生白書 平成4年版 厚生省	地方財政調査研究会
国民生活選好度調査 平成4年度 経済企画庁国民生活局	物価指数年報 平成4年 日本銀行調査統計局
市町村別決算状況調 平成3年度 地方財政調査研究会	平成2年基準卸売物価指数 品目・ウエイトおよび接続指数 日本銀行調査統計局
公共施設状況調 平成4年版 "	経済統計年報 平成4年 日本銀行調査統計局
社会保障年鑑 1993年度 健康保険組合連合会	地方税制の現状とその運営の実態 平成4年3月 自治省税務局
平成4年版 世論調査年鑑 内閣総理大臣官房広報室	平成5年度 地方債の手引 地方債制度研究会
消費者物価指数年報 平成4年 総務庁統計局	高齢化社会基礎資料年鑑 1994年版 エンジリング総合研究センター
経済要覧 5年版 経済企画庁調査局	社会生活統計指標 平成4年 総務庁統計局
平成4年度 学校基本調査報告書（高等教育機関編） 文部省	平成5年版 通産統計ハンドブック 通商産業大臣官房調査統計部
地方教育費調査報告書 平成2会計年度 文部省	部落 第1巻 1～10号 部落問題研究所
文部統計要覧 平成5年版 文部省	部落 第2巻 11～20号 部落問題研究所
地方財政白書 平成5年版 自治省	部落 第3巻 21～30号 "
	部落 第4巻 31～40号 "

部落 第5巻	41~45号	部落問題研究所
部落 第6巻	46~50号	"
部落 第7巻	51~55号	"
部落 第8巻	56~60号	"
部落 第9巻	61~65号	"
部落 第10巻	66~70号	"
部落 第11巻	71~75号	"
部落 第12巻	76~80号	"
部落 第13巻	81~85号	"
部落 第14巻	86~90号	"
部落 第15巻	91~95号	"
部落 第16巻	96~100号	"
部落 第17巻	101~105号	"
部落 第18巻	106~110号	"
部落 第19巻	111~115号	"
部落 第20巻	116~120号	"
部落 第21巻	121~125号	"
部落 第22巻	126~130号	"
部落 第23巻	131~135号	"
部落 第24巻	136~140号	"
部落 第25巻	141~145号	"
部落 第26巻	146~150号	"
部落 第27巻	151~155号	"
部落 第28巻	156~160号	"
部落 第29巻	161~165号	"
部落 第30巻	166~170号	"
部落 第31巻	171~175号	"
部落 第32巻	176~180号	"
部落 第33巻	181~185号	"
部落 第34巻	186~190号	"
部落 第35巻	191~195号	"
部落 第36巻	196~200号	"

生涯学習情報ファイル 事例編

文部省内生涯学習・社会教育行政研究会	
地域経済レポート 平成5年	経済企画庁調査局
外国人労働者と日本社会	宮島 喬
観光白書 平成5年版	総理府
家計調査年報 平成4年	総務庁統計局
防災白書 平成5年版	国土庁
通商白書(総論) 平成5年版	通商産業省
通商白書(各論) 平成5年版	"
中小企業白書 平成5年版	中小企業庁
地方交付税制度解説(単位費用篇) 平成6年度	地方交付税制度研究会
ニューメディア白書 平成5年版	(財)日本情報通信振興協会
県民経済計算年報 平成5年版	経済企画庁経済研究所

労働力調査年報 平成4年	総務庁統計局
情報化白書 1993	(財)日本情報処理開発協会
レジャー白書 '93	(財)余暇開発センター
収録 建築法規 三重県 通達・例規2-A	
建設省住宅局建築指導課三重県土木部建築営繕課	
環境白書 総説 平成5年度版	環境庁
環境白書 各論 平成5年度版	"
通信白書 平成5年度版	郵政省
労働白書 平成5年度版	労働省
日本教育年鑑 1993年版	
	日本教育年鑑刊行委員会
日本労働年鑑 1993年版	大原社会問題研究所

【第3回地域問題研究交流会のお知らせ】

三重短期大学地域問題総合調査研究室設立10周年記念シンポジウムを兼ねた第3回地域問題研究交流会を下記の要綱で開催いたします。実のある討論にしたいため小規模な研究集会として企画いたしておりますが、日頃より地域問題に関心を寄せられ地研を支援して下さいる読者の方々の参加を歓迎いたします。参加ご希望の方は事前に地研事務局までご連絡下さい(三重短期大学 TEL(0592)32-2341)。

記

テーマ:「津市の街づくりを考える」
 日時:1994年2月19日(土)午後2時~
 場所:三重短期大学 41番教室
 基調講演:近藤康雄 津市助役

編集後記

今号より3号分は、第1回地域問題研究交流会の発表を基に原稿をいただいたものを掲載していく。今号の巻頭論文は、昨年度米国留学していた森岡洋教授の帰朝報告を兼ねた研究報告である。第二論文は、余白を埋めるために掲載したもので、「研究交流会」で報告されたものではないが、昨年度本研究室の生涯教育プロジェクトが取り組んだ研究活動の一端である。師走で不況の風がひととき厳しく感じられる年末も押し迫った中で本年度2号分(33・34号)を世に送り出す。紅葉の季節も済んで辺りはすっかり冬景色だ。「裏を見せ 表を見せて 散る紅葉 良寛」桜といい、紅葉といい、日本人は儂い命に情を寄せてきたようだ。科学とロマンを結合させつつ、旺盛な地域研究に心がけたい。

(M)